

令和6年度 指定管理者運営評価シート

所管課	育成センター課
-----	---------

1. 公の施設

公の施設の名称	西宮市立留守家庭児童育成センター(平木)
所在地	西宮市平木町4番1号
施設概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童の遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた専用区画としての育成室、玄関、トイレ等。
施設の設置目的	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に適切な遊びと生活の場を与えて健全育成を図る。

2. 指定管理者

指定管理者	団体名	株式会社日本デイケアセンター	指定期間	開始日	令和 2 年 4 月 1 日
	所在地	東京都千代田区神田猿樂町2-2-3		終了日	令和 6 年 3 月 31 日
選定方法	公募		評価対象年	指定期間 4 年のうち 4 年目	

3. 指定管理者の業務履行状況

①施設の維持・管理関係	(1) 開館時間	ア 小学校の授業日 下校時から午後7時まで イ 小学校の休業日 午前8時から午後7時まで(土曜日は午後5時まで)
	(2) 休館日	ア 日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日 イ 1月1日から同月3日まで及び12月29日から同月31日まで ウ 上記ア・イのほか市長が特に必要と認める日
	(3) その他、市と指定管理者が締結する基本協定並びに西宮市立留守家庭児童育成センター条例(昭和63年西宮市条例第81号。以下「条例」という。)及び同条例施行規則(昭和63年西宮市規則第99号。以下「規則」という。)並びに西宮市立留守家庭児童育成センターの設置運営に関する事務取扱要綱等市の関係要綱・要領の規定に基づいて管理運営を行うこと。	
②施設の事業・運営関係	(1) 児童福祉法第6条の3第2項に規定する目的を達成するために市長が必要と認める業務	
	(2) 留守家庭児童育成センターの利用申請受付及び利用許可に関する業務	
	(3) 留守家庭児童育成センターの施設及び設備の維持管理 (4) 留守家庭児童育成センター運営委員会に関すること。 (保護者、小学校代表、地域団体代表など地域の関係者や関係機関による運営委員会の設置が必要です。)	
③指定管理者の提案による取組と今後の改善点など	(5) その他留守家庭児童育成センター設置の目的を達成するため市長が必要と認める業務	
	労働実態調査の結果： 問題なし	
	調査結果後の指示事項： 特になし	
③指定管理者の提案による取組と今後の改善点など	当初及び指定期間中の提案： 児童の自主性を尊重し、児童が楽しみながら社会性、自立心等を養う場を提供し、質の高い児童指導業務を行うために指導員の研修・教育を行う必要がある。そのため、各種研修を計画的に行っていく。	
	取組結果： 外部講師による研修が実施できず社内研修のみとなった。	
	今後の改善点： 職員の人材育成・資質向上のため、社内研修のみでなく外部研修も取り入れ内容を充実させる。	

施設利用状況(量)を示す指標名	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)
① 利用人数(4月1日現在)	人	66	62	78	86	80
②						
③						
④						
⑤						

4. 利用者アンケート等の結果

①利用者アンケート等の実施日・手法	実施年月:令和5年10月 手法:郵送調査法
②利用者アンケート等の結果	回答数:46 総合評価について9割以上が、「大変満足」、「満足」と回答し、児童向けアンケートでは7割以上が、「とても楽しい」「楽しい」と回答している。
③結果からの改善点など	アンケート結果から運営について、高評価を得られている。この水準を維持しつつ、まだ改善余地の残る分野への注力を検討する。

5. 指定管理者の安定性や継続性の評価

①評価結果	指定管理者本体の経営状態について、「安全性」及び「収益性」の観点より経営分析を実施し、いずれの項目においても、問題はないといえる。また、指定管理業務における収支決算報告書からも、管理運営の安定性については、概ね良好といえる。
②評価結果を受けての指示事項	特になし

6. 指定管理料及びその内訳(指定管理者の収入)

(単位:千円)

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(年度協定額)
指定管理料	23,811	25,758	31,851	27,078	25,675
うち光熱水費	(590)	(0)	(0)	(0)	
うち修繕料	(25)	(0)	(50)	(65)	
うち備品費	(120)	(620)	(620)	(118)	
補足説明	「指定管理料」の「うち数」は、その金額が明確な場合にのみ記入している。また、「うち数」の合計は、指定管理料と同じではない。令和6年度より、当初協定時点では加配人件費を全額計上しない等支払手順に変更あり。(年度別校区数:R2、1校区 R3、1校区 R4、1校区 R5、1校区 R6、1校区)				

7. 使用料等の収納状況(市の収入)

(単位:千円)

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(予算)
使用料	265,607	360,429	381,385	407,725	428,073
光熱水費等使用者負担金収入					
その他の収入					
合計	265,607	360,429	381,385	407,725	428,073
補足説明	使用料の徴収は市が直接行っており、収支状況を指定管理者の運営指標としていないため、使用料収入額は全育成センター分をまとめて記入している。				

8. 市による指定管理者の評価

①モニタリングの結果と総合評価	仕様書等に規定された業務はおおむね履行されている。 指定管理者から市への提出を義務づけている毎月の事業報告書、指定管理者の事務局への運営状況に関するヒアリング、令和5年度に指定管理者が実施した利用者アンケートの結果などを総合的に評価した結果、現在のところ概ね良好に事業運営されていると判断しているが、一部の懸念事項について下記②指摘事項のとおり通知している。
②指摘事項	令和5年12月26日付 「指定管理者業務に関する改善指示書」を通知 不適切な事務処理事案について再発防止策と改善策の検討 事務局と現場職員との情報共有体制および事務局による監視体制の強化、本を含む指揮命令系統の明確化 職員の人材育成、資質向上を図ること